

令和 2 年 度

主要な施策の成果を説明する書類

久慈広域連合



令和2年度主要な施策の成果を説明する書類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、令和2年度における主要な施策について、次のとおり報告する。

令和3年10月27日

久慈広域連合長 遠藤 譲 一

## 主要な施策の具体的措置状況及び成果

久慈広域連合は、総合的な広域行政の展開と運営を推進してきたところであるが、令和2年度においては、行財政運営の合理化をより一層推進するとともに、明確なビジョンに基づく事務、事業の選択と執行に努め、広域計画に掲げる次の4つの項目に係る各般の主要施策を推進した。

- 1 介護保険制度の施行に関すること。
- 2 火葬場の設置及び管理運営に関すること。
- 3 ごみ処理施設及びし尿処理施設の設置及び管理運営に関すること。
- 4 消防に関すること。

これら4項目をはじめとする具体的な措置状況と成果については、次のとおりである。

# 1 介護保険制度の施行に関すること。

## (1) 介護保険事業の推進

### ア 介護保険の給付

介護サービスへの保険給付費の状況は、利用件数は対前年度比930件（0.57%）、金額は対前年度比180,824,744円（2.92%）の増となった。

#### a 令和2年度における給付費の実績

保険給付の種類	令和2年度		令和元年度		増減率	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数	金額
1 介護サービス等諸費	63,213	5,696,104,917	62,165	5,519,773,810	1.69%	3.19%
(1) 居宅介護サービス給付費	27,881	1,352,668,570	27,714	1,335,077,142	0.60%	1.32%
(2) 地域密着型介護サービス給付費	9,592	1,437,783,288	8,781	1,375,385,880	9.24%	4.54%
(3) 施設介護サービス給付費	9,947	2,660,327,566	9,969	2,564,172,550	△0.22%	3.75%
(4) 居宅介護福祉用具購入費	133	4,529,717	131	4,468,767	1.53%	1.36%
(5) 居宅介護住宅改修費	52	6,760,193	59	7,188,053	△11.86%	△5.95%
(6) 居宅介護サービス計画給付費	15,608	234,035,583	15,511	233,481,418	0.63%	0.24%
2 介護予防サービス等諸費	7,770	117,149,189	8,426	126,571,685	△7.79%	△7.44%
(1) 介護予防サービス給付費	3,970	73,656,802	4,531	79,823,609	△12.38%	△7.73%
(2) 地域密着型介護予防サービス給付費	408	24,395,632	426	27,122,157	△4.23%	△10.05%
(3) 介護予防福祉用具購入費	38	1,276,858	39	1,213,758	△2.56%	5.20%
(4) 介護予防住宅改修費	21	3,242,597	31	3,580,341	△32.26%	△9.43%
(5) 介護予防サービス計画給付費	3,333	14,577,300	3,399	14,831,820	△1.94%	△1.72%
3 その他諸費	69,051	4,833,570	68,766	5,157,450	0.41%	△6.28%
4 高額介護サービス等費	14,012	167,081,642	13,485	155,637,212	3.91%	7.35%
5 高額医療合算介護サービス等費	409	9,101,319	550	11,564,945	△25.64%	△21.3%
6 特定入所者介護サービス等費	9,784	375,227,965	9,917	369,968,756	△1.34%	1.42%
7 低所得者利用負担対策費	0	0	0	0	-	-
合計	164,239	6,369,498,602	163,309	6,188,673,858	0.57%	2.92%

#### b 過去5年間における給付費の推移

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総給付費	6,369,498千円	6,188,673千円	5,901,575千円	5,726,119千円	5,791,264千円
増減率	2.9%	4.9%	3.1%	△1.1%	0.4%

イ 地域密着型サービス事業所等の指定

令和2年度は、新たに地域密着型通所介護事業所1か所「デイサービスきぼう」（洋野町）を指定した。

これにより、当広域連合管内における指定権限を有する地域密着型サービス事業所等（休止中を除く）は、合計63か所（居宅介護支援事業所16か所、介護予防支援事業所5か所、地域密着型通所介護14か所、認知症対応型通所介護3か所、小規模多機能型居宅介護10か所、認知症対応型共同生活介護11か所、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護3か所、地域密着型特定施設入居者生活介護1か所）となった。

(2) 介護認定の審査判定

ア 認定調査

介護認定審査のための「認定調査」は、新規申請、区分変更申請分については主に当広域連合が行い、更新申請分については当広域連合のほか居宅介護支援事業所等への委託により実施した。

a 令和2年度における介護認定調査の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増減率
久 慈 広 域 連 合	1,925件	2,021件	△4.8%
居宅介護支援事業所等	421件	1,253件	△66.4%
合 計	2,346件	3,274件	△28.3%

b 過去5年間における介護認定調査件数の推移

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
調査件数	2,346件	3,274件	3,274件	3,218件	3,569件
増 減 率	△28.3%	0%	1.7%	△9.8%	△6.0%

イ 審査判定

介護認定審査会を110回開催し、2,249件に係る要支援・要介護の審査判定を行った。

a 令和2年度における審査判定結果

区 分	非該当	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計
令和2年度	7件	266件	219件	577件	324件	267件	349件	240件	2,249件
平成元年度	11件	428件	330件	727件	479件	390件	534件	344件	3,243件
増 減 率	△36.4%	△37.9%	△33.6%	△20.6%	△32.4%	△31.5%	△34.6%	△30.2%	△30.7%

b 過去5年間における審査判定件数の推移

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
判定件数	2,249件	3,243件	3,073件	3,242件	3,481件
増 減 率	△30.7%	5.5%	△5.2%	△6.9%	△7.0%

(3) 地域支援事業の推進

地域支援事業は、被保険者が要介護状態にならないよう予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、各市町村の地域包括支援センターが実施する総合相談支援業務などの運営支援、地域包括ケアシステムの構築など、地域の実情に応じて各種事業を推進した。

ア 介護予防・生活支援サービス事業等（事業費 189,927,580円）

要支援者等に対して生活支援サービスのほか、従前の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護相当のサービス並びに介護予防ケアマネジメントを提供し、要介護状態等の軽減又は悪化の防止を図った。（平成28年10月開始）

サービスの区分	令和2年度		令和元年度	
	件数	金額	件数	金額
生活支援サービス	— 件	6,450,000円	— 件	4,107,000円
訪問型サービス	1,190件	24,286,968円	1,505件	28,463,653円
通所型サービス	5,588件	136,575,958円	6,232件	149,062,023円
高額介護予防サービス費相当事業等	132件	278,484円	161件	391,524円
介護予防ケアマネジメント	5,079件	22,336,170円	5,852件	25,268,700円
合 計	11,989件	189,927,580円	13,750件	207,292,900円

イ 一般介護予防事業（事業費 59,883,928円）

全ての第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる者を対象に、住民主体の通いの場の充実や介護予防活動の支援を図った。

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村	合 計
介護予防把握事業	4,700,000円	1,500,000円	791,699円	2,220,000円	9,211,699円
介護予防普及啓発事業	11,000,000円	4,200,000円	770,572円	1,288,000円	17,258,572円
地域介護予防活動支援事業	14,545,000円	9,706,000円	525,897円	835,000円	25,611,897円
一般介護予防事業評価事業	1,477,000円	1,500,000円	1,303,760円	583,000円	4,863,760円
地域リハビリテーション活動支援事業	69,000円	2,696,000円	0円	173,000円	2,938,000円
合 計	31,791,000円	19,602,000円	3,391,928円	5,099,000円	59,883,928円

ウ 包括的支援事業（事業費 156,756,461円）

各市町村の地域包括支援センターの運営を支援し、総合相談支援業務などの充実を図った。また、地域包括ケアシステム構築に係る各種事業を推進した。

a 設置状況

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村
設置数	1	2	1	1
設置方法	直営	直営	直営	直営
委託先（委託の場合）				

b 職員の状況

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村
職員数	22人	11人	4人	5人
保健師	7人	1人	1人	1人
社会福祉士	2人	3人	0人	1人
主任ケアマネジャー	1人	3人	1人	1人
その他	12人	4人	2人	2人

c 委託料（地域包括支援センターの運営）

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村	合 計
委託料	46,146,000円	32,857,000円	10,302,608円	9,090,000円	98,395,608円

d 委託料（社会保障充実分）

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村	合 計
在宅医療・介護連携推進事業	1,800,000円	2,047,000円	1,018,548円	400,000円	5,265,548円
生活支援体制整備事業	7,900,000円	9,400,000円	4,629,285円	4,411,000円	26,340,285円
認知症総合支援事業	10,300,000円	8,600,000円	1,766,020円	2,133,000円	22,799,020円
認知症初期集中支援推進事業	5,800,000円	4,900,000円	4,750円	3,000円	10,707,750円
認知症地域支援・ケア向上事業	4,500,000円	3,700,000円	1,761,270円	2,130,000円	12,091,270円
地域ケア会議推進事業	2,000,000円	1,953,000円	0円	3,000円	3,956,000円
合 計	22,000,000円	22,000,000円	7,413,853円	6,947,000円	58,360,853円

エ 任意事業（事業費 12,394,000円）

被保険者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、地域の実情に応じた必要な支援を行うため、各種事業を推進した。

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村	合 計
家族介護支援事業	5,566,000円	1,247,675円	451,000円	0円	7,264,675円
その他の事業	1,165,000円	2,661,325円	794,000円	509,000円	5,129,325円
成年後見制度利用支援事業	1,165,000円	405,660円	0円	0円	1,570,660円
認知症サポーター等養成事業	0円	355,214円	0円	0円	355,214円
地域自立生活支援事業	0円	1,900,451円	794,000円	509,000円	3,203,451円
合 計	6,731,000円	3,909,000円	1,245,000円	509,000円	12,394,000円

オ その他諸費（事業費 828,170円）

事業者からの請求について、審査を岩手県国民健康保険団体連合会に委託して実施した。

区 分	令和2年度		令和元年度	
	件数	金額	件数	金額
審査支払手数料	11,831件	828,170円	13,343件	1,000,725円

(4) 東日本大震災及び令和元年台風第19号により被災した被保険者に対する介護保険サービス利用者負担額の減免措置

東日本大震災及び令和元年台風第19号により被災した被保険者を対象として、介護保険サービス利用者負担額の減免措置を実施し、被災者の負担軽減に努めた。

ア 東日本大震災による減免の状況

区分		市町村				合 計
		久慈市	洋野町	野田村	普代村	
介護保険サービス利用者負担額	金額	5,097,946円	464,805円	10,794,724円	503,657円	16,861,132円
	件数	430件	99件	1,561件	18件	2,108件

イ 令和元年台風第19号による減免の状況

区分		市町村				合 計
		久慈市	洋野町	野田村	普代村	
介護保険サービス利用者負担額	金額	1,841,593円	0円	0円	0円	1,841,593円
	件数	132件	0件	0件	0件	132件

(5) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた被保険者に対する介護保険料の減免措置  
 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた被保険者に対する介護保険料の減免を実施し、被災者の負担軽減に努めた。

ウ 令和2年度新型コロナウイルス感染症の影響による減免の状況

区分		市町村				合 計
		久慈市	洋野町	野田村	普代村	
介護保険減免額	金額	188,640円	58,240円	0円	0円	246,880円
	件数	4件	1件	0件	0件	5件

(6) 介護保険制度の周知・普及

介護保険制度を広く周知するため、広報誌やリーフレットを配布した。

○広報紙への掲載 2回（令和2年8月号・令和2年12月号）

○制度周知用小型リーフレットの作成

65歳到達者に被保険者証とあわせて小型リーフレットを送付

## 2 火葬場の設置及び管理運営に関すること。

### (1) 火葬場の管理運営

施設の効率性と住民サービスの向上を図るため、指定管理方式による管理運営とした。

#### ア 令和2年度における火葬件数

区 分	令和2年度		令和元年度	増減率	備 考
	火葬件数	構 成 比			
久 慈 市	463件	58.4%	492件	△5.89%	うち改葬件数 9件
洋 野 町	218件	27.5%	264件	△17.42%	うち改葬件数 0件
野 田 村	51件	6.4%	63件	△19.05%	うち改葬件数 0件
普 代 村	46件	5.8%	49件	△6.12%	うち改葬件数 3件
管 外	15件	1.9%	27件	△44.44%	うち改葬件数 3件
合 計	793件	100.0%	895件	△11.40%	うち改葬件数 15件

#### イ 過去5年間における火葬件数の推移

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
久 慈 市	463件	492件	507件	494件	518件
洋 野 町	218件	264件	231件	266件	261件
野 田 村	51件	63件	68件	64件	79件
普 代 村	46件	49件	54件	36件	41件
管 外	15件	27件	23件	15件	17件
合 計	793件	895件	883件	875件	916件

### 3 ごみ処理施設及びし尿処理施設の設置及び管理運営に関すること。

#### (1) ごみ処理施設の管理運営

ごみの減量化を図るため、構成市町村と連携し3R（リデュース、リユース、リサイクル）の更なる推進に努めるとともに、施設の延命化と処理能力の維持を図るため維持補修工事を実施した。

#### ア 可燃ごみ処理

##### a 令和2年度における可燃ごみ取扱数量

区 分	令和2年度			令和元年度		増減率
	取扱数量	うち災害廃棄物	構成比	取扱数量	うち災害廃棄物	
久慈市	10,386.07 t	2.97 t	65.4%	11,321.14 t	156.38 t	△8.26%
洋野町	3,651.51 t	0.00 t	23.0%	3,758.90 t	2.94 t	△2.86%
野田村	1,080.70 t	0.00 t	6.8%	1,100.63 t	9.62 t	△1.81%
普代村	768.34 t	0.00 t	4.8%	842.41 t	73.98 t	△8.79%
合 計	15,886.62 t	2.97 t	100.0%	17,023.08 t	242.92 t	△6.68%

##### b ごみ焼却場施設の補修工事等の実施状況

ごみ焼却処理は、常時900℃前後の高温で行うため、焼却炉内の耐火物等の劣化損傷が激しく、また、経年劣化による損傷がみられるため定期的な修繕を行った。

本年度において実施した主な施設補修工事は、次のとおりである。

- 2号温水発生器更新等工事 28,820,000円
- 灰出しコンベヤ更新工事 25,080,000円

##### c ごみ焼却場の基幹的設備改良工事の実施状況

昭和61年に供用開始したごみ焼却場は、平成9・10年に大規模改造を行っているが、老朽化が進展していることから、平成30年度から令和2年度にかけて施設及び設備等の長寿命化工事を実施した。

本年度において実施した事業は、次のとおりである。

- 基幹的設備改良工事に係る施工管理業務委託 6,996,000円
- 基幹的設備改良工事（H30～R2年度） 2,754,000,000円  
（うちR2年度支払額 1,287,600,000円）

##### d 過去5年間における取扱数量の推移

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
可燃ごみ取扱数量	15,886.62 t	17,023.08 t	16,855.24 t	16,826.75 t	17,647.44 t

イ 不燃ごみ処理

a 令和2年度における不燃ごみの取扱数量

区 分	令和2年度			令和元年度		増減率
	取扱数量	うち災害廃棄物	構成比	取扱数量	うち災害廃棄物	
久慈市	703.62 t	1.48 t	64.1%	706.33 t	22.42 t	△0.38%
洋野町	290.16 t	0.00 t	26.4%	259.33 t	0.90 t	11.89%
野田村	60.83 t	0.00 t	5.5%	53.19 t	3.36 t	14.36%
普代村	43.95 t	0.00 t	4.0%	54.57 t	17.23 t	△19.46%
合 計	1,098.56 t	1.48 t	100.0%	1,073.42 t	43.91 t	2.34%

b 粗大ごみ処理場施設等の補修工事等の実施状況

粗大ごみ処理場は、不燃ごみを破砕処理するため、強い衝撃等により設備の摩耗劣化が激しく、また、経年劣化による損傷がみられるため定期的な修繕を行った。

本年度において実施した主な施設補修工事は、次のとおりである。

○粗大ごみ処理場補修整備工事 22,264,000円

○最終処分場補修整備工事 14,025,000円

c 過去5年間における取扱数量の推移

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
不燃ごみ取扱数量	1,098.56 t	1,073.42 t	1,049.68 t	1,345.88 t	1,363.91 t

ウ 資源物処理

a 令和2年度における資源物の市町村別取扱数量

区 分	令和2年度		令和元年度	増減率
	取扱数量	構成比	取扱数量	
久慈市	1,239.84 t	64.3%	1,283.95 t	△3.44%
洋野町	465.22 t	24.1%	473.17 t	△1.68%
野田村	128.85 t	6.7%	129.35 t	△0.39%
普代村	94.30 t	4.9%	93.16 t	1.22%
合 計	1,928.21 t	100.0%	1,979.63 t	△2.60%

b 令和2年度における資源物の取扱数量

区 分	令和2年度	令和元年度	増減率
缶 類	189.30 t	194.87 t	△2.86%
発泡スチロール・ペットボトル	166.70 t	160.68 t	3.75%
古 紙 類	847.77 t	895.91 t	△5.37%
び ん 類	497.40 t	530.30 t	△6.20%
プラスチック製容器包装	227.04 t	197.87 t	14.74%

c 過去5年間における資源物取扱数量等の推移

(a) 資源物取扱数量の推移

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
缶 類	189.30 t	194.87 t	186.95 t	176.01 t	183.17 t
発泡スチロール・ペットボトル	166.70 t	160.68 t	151.80 t	143.30 t	141.28 t
古 紙 類	847.77 t	895.91 t	912.95 t	934.62 t	813.88 t
び ん 類	497.40 t	530.30 t	515.29 t	448.24 t	426.89 t
プラスチック製容器包装	227.04 t	197.87 t	187.78 t	186.96 t	184.92 t

(b) 資源物売払収入の推移

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
アルミ缶	12,691,705円	13,978,938円	15,884,784円	16,562,732円	12,904,365円
スチール缶	1,611,638円	1,669,339円	2,339,312円	2,114,908円	1,442,460円
発泡スチロール	20,400円	11,400円	21,000円	22,250円	16,250円
ペットボトル	3,466,742円	6,512,135円	3,804,760円	5,217,969円	2,047,566円
古 紙 類	3,419,829円	6,257,206円	9,102,931円	17,336,036円	14,030,755円
び ん 類	35,282円	69,792円	90,476円	161,035円	119,759円
磁 性 物	6,225,944円	3,657,395円	2,040,844円	28,289円	31,657円
アルミくず	594,165円	547,208円	513,462円	179,520円	153,195円
破 碎 ア ル ミ	554,675円	505,260円	－円	－円	－円
古 着	9,281円	29,450円	35,940円	32,660円	27,090円
小型家電(PC・携帯)	62,104円	12,746円	31,457円	15,431円	－円

d 再資源化処理場災害復旧の実施状況

令和元年10月の台風第19号により、資源物を保管するストックヤード棟裏の法面が崩壊したことから、被害箇所の原形復旧を図り、災害復旧工事を実施した。

本年度において実施した事業は、次のとおりである。

○災害復旧工事（令和元年度繰越事業） 6,993,800円

(2) し尿処理施設の管理運営

ア 令和2年度における取扱数量

a し尿の取扱数量

区 分	令和2年度		令和元年度	増減率
	取扱数量	構 成 比		
久 慈 市	20,225.22k1	68.4%	20,840.01k1	△2.95%
洋 野 町	6,788.88k1	22.9%	6,986.21k1	△2.82%
野 田 村	1,177.21k1	4.0%	1,231.30k1	△4.39%
普 代 村	1,390.60k1	4.7%	1,457.90k1	△4.62%
合 計	29,581.91k1	100.0%	30,515.42k1	△3.06%

b 浄化槽汚泥の取扱数量

区 分	令和2年度		令和元年度	増減率
	取扱数量	構 成 比		
久 慈 市	4,335.00k1	47.8%	4,619.59k1	△6.16%
洋 野 町	3,330.66k1	36.7%	3,385.44k1	△1.62%
野 田 村	732.50k1	8.1%	701.55k1	4.41%
普 代 村	673.10k1	7.4%	758.10k1	△11.21%
合 計	9,071.26k1	100.00%	9,464.68k1	△4.16%

イ し尿処理場施設の補修工事の実施状況

し尿処理場は、経年劣化による腐食、処理機能低下がみられることから、施設の延命や機能保持のため定期的な修繕を行った。

本年度において実施した主な施設補修工事は、次のとおりである。

○し尿処理場施設補修工事 1,474,000円

ウ 過去5年間における取扱数量の推移

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
し 尿	29,581.91k1	30,515.42k1	30,300.07k1	30,619.71k1	31,496.20k1
浄化槽汚泥	9,071.26k1	9,464.68k1	9,511.20k1	9,104.82k1	8,582.69k1
合 計	38,653.17k1	39,980.10k1	39,811.27k1	39,724.53k1	40,078.89k1

(3) 汚泥再生処理センターの整備

本年度において実施した主な事業は、次のとおりである。

○整備・運営事業建設工事（H30～R3年度） 4,630,220,000円  
（うちR元年度繰越分支払額 1,366,200,000円、  
R2年度現年分支払額 397,400,000円）

○設計監理及び施工管理業務委託（H30～R3年度） 70,036,000円  
（うちR元年度繰越分支払額 16,076,880円、  
R2年度現年分支払額 7,610,760円）

○雨水排水工事（令和元年度繰越事業） 95,000,400円

#### 4 消防に関すること。

##### (1) 令和2年度における火災等の状況

###### ア 火災件数

署・分署別	令和2年度 (件)				令和元年度 (件)
	建物火災	林野火災	その他火災	合計	
久慈消防署	8	1	4	13	5
山形分署	2	0	0	2	3
野田分署	0	0	0	0	2
普代分署	0	0	1	1	1
洋野消防署	4	3	0	7	5
大野分署	1	0	2	3	4
合計	15	4	7	26	20

###### イ 救急件数

署・分署別	出場件数 (件)		搬送人数 (人)	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
久慈消防署	929	1,105	875	1,032
山形分署	97	105	91	101
野田分署	203	227	198	215
普代分署	116	110	112	108
洋野消防署	344	386	324	362
大野分署	161	201	158	192
合計	1,850	2,134	1,758	2,010

###### ウ 救助件数

署・分署別	出場件数 (件)		救助人数 (人)	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
久慈消防署	11	63	9	31
山形分署	1	6	1	6
野田分署	4	5	1	3
普代分署	2	1	2	0
洋野消防署	9	13	6	11
大野分署	2	6	1	2
合計	29	94	20	53

(2) 救急救命士の養成と活動の状況

高度化する救急需要に対応するため、全ての救急隊に救急救命士が少なくとも1名配置される体制を確保するために救急救命東京研修所に職員を派遣して救急救命士を養成している。

現在、総員48名、実働36名の救急救命士が消防署及び分署に配置され、指導救命士2名体制で救急業務の質の向上のため救命士の指導に当たっている。

また、救急救命士による令和2年度の特定行為実施件数は99件で、うち救急救命処置の追加に伴う心肺停止前重度傷病者に対する輸液及び低血糖発作例に対するブドウ糖投与の特定行為の実施件数は16件であった。

(3) 消防職員の専門研修の状況

消防職員として専門的な知識や高度な技術を習得するために次の研修に28名を派遣した。

ア 岩手県消防学校 6 課程 (18名) ※警防科は開催中止

- ・ 初任教育 (4月6日～10月8日 2名)
- ・ 上級幹部科 (12月21日～12月24日 4名)
- ・ 初・中級幹部科 (12月7日～12月18日 4名)
- ・ 火災調査科 (10月13日～10月28日 3名)
- ・ 救助科 (10月14日～11月18日 4名)
- ・ 救急科 (1月18日～3月12日 1名)

イ 消防大学校 1 課程 (1名) ※自主防災組織育成コースは開催中止

- ・ 予防科第108期 (8月19日～10月8日 1名)

ウ その他の研修 8 研修 (9名)

- ・ 特別教育無線通信講習 (8月17日 : 1名)
- ・ 火災調査科特別聴講 : 火災原因調査の現状と課題 (10月18日 : 2名)
- ・ 模擬火災調査実習 (10月21日～22日 : 1名)
- ・ 初・中級幹部科特別聴講 : 女性活躍推進 (12月8日 : 1名)
- ・ 初・中級幹部科特別聴講 : 災害現場広報要領 (12月10日 : 1名)
- ・ 初・中級幹部科特別聴講 : 人材育成 (12月16日 : 1名)
- ・ 上級幹部科特別聴講 : 危機管理 (12月22日 : 1名)
- ・ 上級幹部科特別聴講 : 教育技法 (12月24日 : 1名)

(4) 各種講習会の実施状況

心肺蘇生法をはじめとする応急手当の知識及び技術の普及・啓発を図るため、管内住民を対象に応急手当講習等を開催した。

また、管内小・中学校及び高等学校の教員を対象に応急手当等の指導者講習を実施、各学校では、講習を受けた教員が中心となって、児童・生徒に対し応急手当等の指導を行った。

ア 一般講習

区 分	実施回数 (回)					受講者数 (人)				
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
応急手当講習	0	1	8	18	19	0	8	181	531	531
普通救命講習Ⅰ	11	32	43	39	35	229	471	694	661	513
普通救命講習Ⅱ	0	1	1	2	1	0	9	9	15	12
普通救命講習Ⅲ	0	3	2	1	2	0	30	23	29	35
上級救命講習	0	2	4	2	4	0	16	52	18	40
入門コース	2	30	35	27	32	18	526	644	381	595
普及員講習	2	3	2	3	2	12	33	12	17	12
教員指導者養成講習	0	1	1	1	1	0	46	39	54	46
合 計	15	73	96	93	96	259	1,139	1,654	1,706	1,784

イ 教員が児童・生徒に対して行った指導

区 分	実施回数 (校)					児童・生徒数 (人)				
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
小学校	2	25	24	25	25	264	910	941	929	978
中学校	2	15	14	14	14	196	1,344	1,383	1,536	1,561
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	4	40	38	39	39	460	2,254	2,324	2,465	2,539

(5) 防火対象物査察の実施状況

管内の防火対象物の火災を予防するため、立ち入り検査等により不備欠格事項について指摘等を行った。

署・分署別	査察件数 (件)		指摘件数 (件)	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
久慈消防署	38	231	44	237
山形分署	11	45	23	51
野田分署	28	69	28	104
普代分署	26	54	37	63
洋野消防署	33	225	40	160
大野分署	16	515	23	111
合 計	152	1,139	195	726

(6) ドクターヘリ対応事案数

管内で発生した事故等による傷病者の救命率向上のため、ドクターヘリを要請し、ドクターヘリにより対応を行った。

署・分署別	岩手県ドクターヘリ (件)					八戸ドクターヘリ (件)				
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
久慈消防署	2	8	8	5	15	5	2	4	4	3
山形分署	0	1	6	3	2	1	2	0	1	1
野田分署	6	4	2	2	1	2	0	3	0	1
普代分署	1	2	3	1	1	2	0	1	1	2
洋野消防署	1	5	5	4	1	4	10	6	5	2
大野分署	3	5	2	5	2	2	2	1	2	1
合計	13	25	26	20	22	16	16	15	13	10

※ 平成24年度からドクターヘリ運用開始

(7) 119番受理状況

(件)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
火災	26	19	19	27	23
救急	1,802	2,025	1,967	2,025	1,902
救助	26	76	52	39	51
問合せ※1	81	120	84	76	159
いたづら	15	29	9	8	12
まちがい	264	261	214	198	150
その他※2	517	584	617	549	549
合計	2,731	3,114	2,962	2,922	2,846

※1 病院問合せ、事案問合せ、その他問合せ

※2 試験、設備点検、通報訓練、虚偽、誤報

(8) 過去5年間における火災件数等の推移

ア 火災件数の推移

(件)

署・分署別	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
久慈消防署	13	5	9	10	10
山形分署	2	3	2	3	4
野田分署	0	2	1	2	2
普代分署	1	1	3	1	0
洋野消防署	7	5	5	12	3
大野分署	3	4	0	1	3
合計	26	20	20	29	22

イ 救急件数の推移

署・分署別	出場件数（件）					搬送人数（人）				
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
久慈消防署	929	1,105	1,085	1,063	1,042	875	1,032	988	975	986
山形分署	97	105	102	142	126	91	101	98	132	113
野田分署	203	227	193	243	208	198	215	183	228	193
普代分署	116	110	134	82	98	112	108	123	77	92
洋野消防署	344	386	347	340	329	324	362	322	307	304
大野分署	161	201	199	234	178	158	192	188	212	169
合計	1,850	2,134	2,060	2,104	1,981	1,758	2,010	1,902	1,931	1,857

ウ 救助件数の推移

署・分署別	出場件数（件）					救助人数（人）				
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
久慈消防署	11	63	22	18	25	9	31	16	11	89
山形分署	1	6	9	4	5	1	6	7	1	22
野田分署	4	5	2	4	1	1	3	1	1	0
普代分署	2	1	3	2	2	2	0	2	1	0
洋野消防署	9	13	15	7	9	6	11	6	2	7
大野分署	2	6	1	3	3	1	2	1	0	1
合計	29	94	52	38	45	20	53	33	16	119

(9) 消防施設（設備）の充実

ア 消防救急無線・高機能消防指令センター設備保守・点検

消防救急無線・高機能消防指令センター設備の保守・点検を実施した。

事業名	事業費	備考
消防救急無線設備保守点検	17,170,120円	業務委託
高機能消防指令センター設備保守点検	13,533,630円	業務委託
消防救急無線・高機能指令センター設備維持管理	5,920,200円	業務委託

イ 消防資機材の整備・更新

署所の火災調査、消火・救助、訓練用資機材を整備・更新した。

事業名	事業費	備考
緊急消防援助隊派遣隊員用装備品 水難救助資器材	1,078,000円	ドライスーツ、ブーツ ヘルメット、グローブ、バック
火災調査、消火・救急・救助、 訓練用資器材整備更新 (久慈消防署管轄)	2,275,240円	訓練用消火器、火災原因調査用ツール セット、火災原因調査用折り畳み 式テーブル、火災原因調査用レーザ ー測定器他
火災調査、消火・救急・救助、 訓練用資器材整備更新 (洋野消防署管轄)	737,682円	除細動器用放電チェッカー、デジタ ルカメラ、ウェーダー、空気ボン ベ、車両積載用消火器、水消火器他

ウ 施設、救急、資機材の整備・保守点検  
救急、救助活動に係る資機材を整備した。

事業名	事業費	備考
救急業務(統計)システム	264,000円	総事業費5,335,176円長期継続契約
熱画像直視装置整備費	1,430,000円	野田分署、大野分署
救急等活動用感染症対策資機材整備費	16,474,700円	
感染防止衣購入	2,464,000円	112着
空気呼吸器用面体購入	4,330,700円	126基
感染拡大防止救急資器材整備 (久慈消防署管轄)	7,148,900円	オゾン殺菌庫一式 久慈、山形、野田、普代 オゾン水生成装置一式 久慈、野田
感染拡大防止救急資器材整備 (洋野消防署管轄)	2,531,100円	オゾン水生成装置一式 洋野